

各区局・統括本部長

財 政 局 長

令和 6 年度の予算編成の進め方について

各区局・統括本部長においては、「令和 6 年度予算編成スタートにあたっての市政運営の基本的な考え方」のもと、「中期計画」の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現を念頭において、令和 6 年度予算編成に取り組んでください。

1 編成の前提等

(1) 財政状況と今後の見通し

今回更新した中期財政見通しでは、令和 6 年度は▲340 億円、令和 7 年度は▲380 億円の収支不足が見込まれています。

この収支不足を解消しながら 6 年度に必要な施策を進めるとともに、減債基金の臨時的な活用額（令和 5 年度予算活用額：170 億円）を段階的に縮減していくために、「令和 6 年度予算編成の歳出改革基本方針」のもと、歳出改革を推進していく必要があります。

<参照>

資料 中期財政見通し（令和 6～7 年度）（一般会計）

(2) 「財政ビジョン」、「中期計画」、「行政運営の基本方針」と連動した予算編成

持続可能な市政の土台である「財政ビジョン」に基づき、「中期計画」で掲げる施策の推進と財政の健全性の維持を両立させるべく、6 年度予算編成を進めます。

具体的には、「中期計画」で示された様々な施策の方向性や指標の達成に向けて、各事業の目的・効果・評価などを確認・反映するとともに、“政策-施策-事業の体系化”を踏まえて政策や施策の達成に、より効果的な事業とはなにかを議論し財源をシフトさせるなど、事業の新陳代謝を進めます。あわせて、「行政運営の基本方針」に掲げた、“創造・転換”を理念とする歳出改革の観点から、事業見直しや財源確保の取組を進めます。

こうしたことによって、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」という 3 つの市政方針と連動した、6 年度予算案となるよう編成を進めていきます。

(3) 感染症や原油価格・物価高騰等の影響への対応

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行や、原油価格・物価高騰等による市民生活や事業活動などの影響を十分考慮に入れながら、状況の変化や国の動向を見極め、最適な事業手法や費用対効果の最大化など事業の創造・転換の視点を持ち、検討を進めてください。

2 6 年度予算編成の進め方

(1) 庁内議論の充実

予算編成に先立って、政策局・総務局・財政局が中心となり、施策の推進や歳出改革の取組の方向性について、市長と議論を進めてきています。市長を中心とした議論・検討をより充実させていきます。

(2) 基本戦略推進枠の設定

中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を重点的に推進するため、この実現に寄与する事業については、創造・転換、新たな発想等により「原案編成水準」とは別枠で要求できる「基本戦略推進枠」を設定します。

(3) 各区局・統括本部予算原案編成の実施

各区局・統括本部予算原案を編成する際の“目安”として「原案編成水準」を示しました。

「中期計画」や「行政運営の基本方針」などの市政方針を踏まえ、「令和6年度予算編成のめやす」に沿って、施策の推進と歳出改革の両面からメリハリのついた原案の編成を行ってください。

(4) 予算編成における総合調整

「中期計画」や「行政運営の基本方針」などを踏まえた、今後の財政運営、最終的な予算案を見据え、政策局・総務局・財政局が連携しながら、原案の修正・審査も含めた総合調整を実施します。

＜財政局を中心とした関係局による“審査”により各局予算原案の調整を行う主な場合＞

- ① 国・県等の本市以外の予算案の状況により、本市予算に影響がある場合
 - ② 各区局・統括本部の予算原案に、既存事業の見直しや休止などにより財源を捻出することなく、新規事業や事業の拡充が盛り込まれている場合
 - ③ 複数の局で類似事業や同種の経費がある場合で、市としての統一性が必要な場合
 - ④ 各区局・統括本部の予算原案において、十分な事業の見直しが行われていない場合
 - ⑤ 事業費の積算が不十分な場合
- 例：義務的経費や施設の管理費等の経常的経費において年間必要額が確保されていない。
- ⑥ 特定財源の積算が、国等の補助制度や過去の実績などからみて不十分な場合
 - ⑦ 収支不足額の解消や政策的な観点から最終的な予算案作成のために必要な場合

(4) 施策・事業評価との連動、データを重視した政策形成・根拠に基づく政策立案

今年度より、評価制度の再構築に本格的に取り組んでいます。評価を通じた議論を予算編成や政策立案における検討材料として活用し、施策目的から見た事業の優先順位付けや、より効率的・効果的な事業手法等の検討を行ってください。

また、検討にあたっては、事業の必要性（課題やニーズ）や効果（効率性・費用対効果・有効性等）に関するデータ・根拠に基づく検討を行ってください。

(5) 区が把握した課題やニーズへの対応と区に係る予算編成について

地域課題が複雑・多様化する中で、現場主義を実現する観点から、各区が把握している課題やニーズに対し、区局・統括本部が連携して取り組むことが重要です。「横浜市区役所事務分掌条例」に基づく「区提案反映制度」の趣旨を踏まえ、区局間における十分な協議を行った上で各局・統括本部は区からの提案内容を最大限尊重し、予算や制度への反映に努めてください。

また、局・統括本部の予算編成に当たっては、区における事務の効率化や環境改善を図るとともに、区が執行する「再配当事業」について、区が把握した課題によりきめ細かく対応できるよう、事業内容の見直しを行う等改善に努めてください。

さらに、区においては個性ある区づくり推進費の編成に当たって、下記の通知を参照の上、基本戦略を推進する区予算の編成、歳出改革へ取り組んでください。

＜参照＞

- ・令和5年7月31日付市区第186号「区に係る予算編成について（通知）」
- ・令和5年7月31日付市区第185号「区への再配当予算の公表等について（依頼）」
- ・令和5年8月23日付市区第210号「令和6年度個性ある区づくり推進費の予算編成について（通知）」

●中期財政見通し（令和6～7年度）（一般会計）

＜試算における基本的考え方＞

5年度予算をベースに、現行税財政制度等に基づき、試算

※コロナ関連経費については、5年度は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や包括支援交付金を財源として実施しているが、6年度以降は国の財政措置が不明なため、現時点では歳入・歳出ともに考慮していない

1 歳入の見込み

（1）一般財源

・市税・県税交付金は、5年度収入見込額をもとに、税制改正や今後の経済動向等を踏まえて試算

※次期横浜みどりアップ計画の詳細が現時点で未定のため、6年度以降は横浜みどり税収入を見込まず試算

※6年度以降については、年間補正財源(5年度予算:20億円)を留保していない

・地方交付税は、5年度交付実績額をもとに、市税収入の動向や地方財政措置の考え方等を踏まえて試算

・減債基金繰入金は、中期計画における「減債基金の臨時的な活用額:令和5～7年度活用額:500億円」などを踏まえ試算(6・7年度見込:各150億円)

（2）市債

・中期計画における「4か年活用額:5,300億円」のもと、6・7年度の見込みは、次のとおり機械的に試算

建設地方債:施設等整備費の規模を概ね5年度水準とし、これを踏まえて、建設地方債も5年度水準を参考に活用

臨時財政対策債:地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算

（3）特定財源

・扶助費などの増加に連動した国費の増などを反映し試算

2 歳出の見込み

（1）人件費

・5年度当初予算をベースに、定年退職予定者数等を積み上げて試算

※6年度以降の給与等の改定分および職員定数の増減は見込んでいない

（2）公債費

・過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額等に基づき試算

（3）扶助費・義務的な繰出金

・5年度当初予算をベースに、過年度の実績等を踏まえて試算

（4）施設等整備費

・必要な公共投資を進めていくため、5年度当初予算と同額で試算

（5）行政運営費・任意的な繰出金

・5年度予算案と同額(コロナ関連経費を除く)をベースに、職員の定年引上げに伴う退職手当の平準化による影響は財政調整基金への積立(5年度予算:100億円、7年度見込:100億円)で対応するものとして試算

(単位：億円)

項 目	5年度予算	6年度推計	7年度推計	5~7年度 3か年累計
歳 入	19,020	18,790	18,830	56,640
一般財源	11,000	10,780	10,780	32,560
市税	8,620	8,910	9,000	26,530
地方交付税	330	120	70	520
県税交付金	1,270	1,270	1,280	3,820
その他	780	480	430	1,690
うち、減債基金繰入金	170	150	150	470
市債	1,150	1,130	1,090	3,370
建設地方債	1,030	1,030	1,030	3,090
臨時財政対策債	120	100	60	280
特定財源	6,870	6,880	6,960	20,710
歳 出	19,020	19,130	19,210	57,360
人件費	3,680	3,800	3,660	11,140
公債費	1,780	1,760	1,730	5,270
扶助費	5,740	5,910	5,990	17,640
義務的な繰出金	1,750	1,800	1,870	5,420
施設等整備費	1,990	1,990	1,990	5,970
行政運営費・任意的な繰出金	4,080	3,870	3,970	11,920
差引：歳入-歳出	0	▲ 340	▲ 380	▲ 720